

見方・考え方を働かせて深い学びが生まれる授業づくり ～実社会や世界の現実を自分事としてとらえ、探究的に学ぶ場や方法の工夫～

新潟市立岩室中学校

1 学校の概要

当校（生徒数 185 名）は、燕市、弥彦村と隣接し、海、山、田園地帯が広がる自然豊かな新潟市西蒲区にある。

一人一人の個性を伸ばすことを基軸として子ども自身が目的や目標を明確にし、達成に向けて自主的に考え、行動を起こす姿を育てることを大切にしている。

学級活動や生徒会活動を通して、計画・実行・振り返り・改善のサイクル（PDCA）を実践する場や機会を充実させている。また、あいさつキャンペーンや『矢川灯籠流し』という地域ぐるみの活動に参画することを通して、地域の理解や地域社会の一員としての姿について考えを深める学びの場を設定している。

2 NIE 実践のねらい

（1）生徒の実態と求める姿、身に付けさせたい資質・能力

生徒は、全体的に、親和的で寛容性が高い。全国学力学習状況調査や標準学力テスト等では、ほぼ全国平均並の結果である。

与えられた課題には、協働しながら真摯に取り組む一方、興味・関心をもって、社会や世界に目を向けたり、自ら問いを立てて、解決に向け、言葉や情報を使いこなして考えを創ったり、精査したり、深めたりしていく資質・能力に課題がある。

そこで、求める生徒の姿を「よりよい姿を追求する生徒」として、次のような具体的な姿を設定している。

- ・目的、目標を明確にし、これまでの枠組や発想にとらわれずに、新たなことに進んで挑戦する。【挑戦し、やり抜く姿】
- ・情報や意見を多面的に吟味し、判断する。【自ら考え、判断する姿】
- ・さまざまな人たちと、摩擦を怖れず、積極的にコミュニケーションを図りながら、能力を発揮し合う。【違いを認め合い、生かす姿】
- ・常に振り返り、成長を自ら価値付けていく。【成長を自覚する姿】

さらに、上記の求める生徒の姿を実現するための資質・能力（コンピテンシー）を以下のように重点化している。

①言語や情報を使いこなす能力

- ・課題設定能力（問いを立てる能力）
- ・汎用的な思考力（批判的思考・創造的思考・協働的思考）
- ・情報を効果的に活用する能力（ICT 活用能力を含む）

②前に踏み出し、やり抜く能力

- ・自分を肯定的にとらえる能力（グロース・マインドセット）
- ・見通しをもって計画的に行動する能力
- ・振り返り、価値付けと改善する能力（メタ認知能力）
- ③多様な集団の中で協働する能力
 - ・傾聴・共感する能力
 - ・相互利益を目指したコミュニケーション能力

（２）目指す資質・能力を育てるための【方策７】 ※下線:NIE に関する方策

- ①問題意識や当事者意識を触発し、目的意識をもたせる場や働き掛けを充実させる。
- ②多面的、多角的に考えを吟味し、判断することを促す場や方法、働き掛けを充実させる。
- ③タブレット端末を活用し、対話的な活動によって得られた情報を整理統合して考えをまとめたり、獲得した知識や考え方を形として表現したりするアウトプット
の場や方法を充実させる。
- ④学びを実社会や世界の現実、自分の在り方や生き方とつなぐ場や方法を充実させる。
- ⑤段取りを組み立てて実行していくための方法、効果的なスキルを体験的に身に付けさせる場や方法を充実させる。
- ⑥試行錯誤を促す場や方法を充実させる。
- ⑦目標や指標に基づいて自らの成長を振り返り、さらにどう成長したいのかを考え決める場や方法を充実させる。

（３）授業改善とのかかわり

上記（２）を踏まえ、授業（学習）過程の中で、各教科等の「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解できたり、情報を精査して考えが形成できたり、問題を見出して解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりする深い学びを促すことを目指している。

- ①生徒がやってみたいと思うように問題意識や必要感を触発し目的意識をもたせる場や働き掛けの工夫
- ②授業のねらい達成に向けた生徒同士による対話的な活動の工夫
 - ・考え・アイデア・方法等の交流
 - ・問題の構造化や論点の焦点化
 - ・考え・アイデア・方法等の検討や検証
- ③教室の学習（内容、方法）が社会とつながっているという実感をもたせることや、自分たちの学習が、現代の社会でも大切なことだと認識する（価値付け）ことができるようにする工夫

以上のことから、教科等で、生徒が身近に感じる新聞記事を用いて、考察のための見方・考え方を学び、それを通じた生徒同士の話し合いにより、主体的・対話的で深い学びを実現させることを目指す。

また、生徒が日常的に新聞に触れる機会を充実させるために、閲覧コーナーを設けたり、読みのポイントや感想を含めた新聞掲示を工夫したりする。

3 本年度実践の概要

(1) 本年度実践研究の経過

①令和3年度実践・研究委嘱

②第1回ネットワーク会議（実践・委嘱校説明会） 校長出席

③令和3年度NIE実践指定校参加申請書 新聞年間購読計画表 提出

④第1年次研修計画の立案、研修補助金申請書 提出

※本年度は、生徒が日常的に身近に新聞と接することができる環境づくりと新聞活用についての職員研修に取り組みながら授業等においてどんな活用ができるか模索することにした。

⑤NIE全国大会札幌大会オンライン参加 校長、研究主任参加

⑥職員全体研修会 8月24日

令和元年・2年度実践・研究委嘱校（新潟市立大江山中学校）校長 田村明彦様
・大江山中学校では、教育課程の中に新聞活用をどのように位置付け、学校全体で取り組んできたかを紹介してもらった。
・新聞活用を目指す資質・能力の育成につなげる場や方法について、ファシリテーションを使いアイデア出しを行った。

⑦第2年次研究校による研究発表会への参加

- ・佐渡市立新穂中学校 11月16日 校長参加
- ・新潟市立内野小学校 12月3日 研究主任参加（オンライン）
- ・県立村上中等教育学校 12月15日 校長参加

⑧授業研修会 11月30日

東石山中学校校長 佐藤宏欣様（県NIEアドバイザー）
NIE推進協議会事務局長 津野庄一郎様 ※都合により前日に御指導たまわった。
・「見方・考え方を働かせて深い学びが生まれる授業づくり」
～実社会や世界の現実を自分事としてとらえ、探究的に学ぶ場や方法の工夫～
・2年生社会科の授業において、単元のねらいを達成し、教科の資質・能力の育成につながる新聞記事を活用した授業を行った。
・教科等の授業において新聞記事をどのように活用していけばよいか教科ごとの話し合い、および全体での共有を通して理解を深めた。

⑨第2回ネットワーク会議（実践の経過報告）中止

⑩実践報告書・実践例原稿 提出

⑪次年度の研究計画立案

（２）生徒および職員が日常的に新聞に触れる環境づくり（写真）

- ・図書室付近の廊下に、閲覧スペースを設置した。
- ・６社（新潟日報、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、産経新聞、日本経済新聞）の前日まで３日分の新聞を置いた。（その日の新聞は、職員室に配置）
- ・生徒の目にとまりやすいように、一面を広げて置くことにした。また、３日間たった新聞は、半分に畳んで１か月分を積み上げて置いた。さらに、１か月間ごとにストックした新聞は、設置した棚で保管し、ほしい情報があった時は、いつでも、誰でも探せるようにした。管理は、生徒会の図書委員会で行ってもらうことにした。
- ・興味をもったり、考えたりしてほしい話題を扱った新聞記事や、読みのポイントや感想などを添えた掲示（閲覧コーナー、校長室前や玄関ホールに）を工夫し、興味・関心を促すようにした。

今年度は、校長、研究主任、図書館司書を中心に行った。次年度は、どんな展示がよいか、職員や生徒からアイデアを募集するとともに、一部を生徒の活動にしていける予定。



【閲覧コーナーと新聞掲示の工夫】

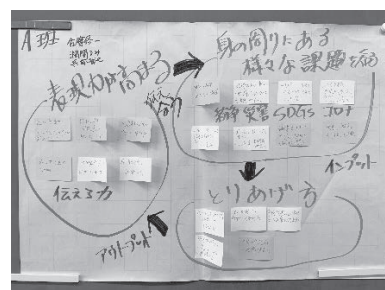
（３）職員研修（写真）

①職員全体研修（夏季休業中）

- ・令和元年度・２年度の実践研究委嘱校だった新潟市立大江山中学校の田村明彦校長を講師に招き、２年間の取組の概要と経過、実践の成果と課題を話してもらった。
- ・年代別に３つのグループに分かれてファシリテーションを行い、今後の取組のアイデアと課題を出し合い、集約して全体で共有した。

- ・すでに学級活動等において新聞記事を活用した取組をしている学級があることがわかった。過去に実践した経験のある職員もいた。

講師からのアドバイスを参考に、本年度は、まずは全体の枠を決めず、教科等の授業や学級活動で活用できそうなところからトライしてみようという方向性を全体で確認した。



【講師からのレクチャーを基に、新聞活用のメリットについて話し合う様子】

②職員全体研修（11月30日）⇒（4）授業実践

- ・実際に新聞を活用した授業を基に、有効な活用方法について考えた。

5時間目 公開授業 2年2組 社会科（地理「関東地方」） 中田勝教諭

6時間目 職員研修会

講師 東石山中学校校長 佐藤宏欣様（県NIEアドバイザー）



【公開授業を基に、授業での有効な活用の仕方について考える様子】

（4）授業実践

①単元 2年生 社会科（地理「関東地方」）

②本時の構想

関東地方全般を学習しながら、東京大都市圏や首都・東京のあり方を考える。

これまでの単元で多くの都市問題を様々な視点で学習し、理解してきた生徒に、それを踏まえながら、東京大都市圏の特徴的な問題について理解を深めさせる。そのための手立てとして、政府機関などの一部を地方へ移す「首都機能移転」についての新聞記事を読み、考えさせる。「首都機能移転」の賛否や付随意見について、個人や、グループの仲間と検討しながら、多面的な視点で捉える活動を組織することで学びを深めていく。

「首都機能移転」は東京一極集中の弊害から、関東大震災以前から叫ばれており、時代の要請に応じて形を変えながら各紙が論じてきたが、新型コロナウイルス感染をめぐり、新聞などが再び論考提示している。そこで、新聞の主張を比較

・整理し、批判的に捉えるなどの活動を通して、よりよい社会についての視野を広げたい。

③授業の実際

○これまでの地理的分野で学習した、都市の課題や利便性を想起させた。

- ・便利ながことが多い（娯楽や観光施設が多いなど）、環境が悪くなる（過密問題、交通渋滞 など）など

○次に、「首都機能移転」の新聞記事を使って論点を整理した。

- ・授業者が、全国紙や地方紙の記事を紹介しながら、「首都機能移転」の経緯や背景を説明した。
- ・このうち、徳島市に消費者庁の一部機能が移転されたことや、京都市へ文化庁の全面移転が予定されていることが書かれた記事を取り上げた。
- ・次に、生徒には、富士山噴火を想定して、首都機能を分散させることが不可欠と主張する内容の新聞記事を配った。じっくり読ませ、記事から賛成する意見をまとめさせた。
- ・さらに、同じ記事から、「膨大な費用と長い時間を要する」「自治体や省庁の利害」といった、反対論や反対意見が盛り込まれている部分を探させた。

○座席の並びで、生徒を賛成、反対の立場に割り振り、それぞれの立場から意見をまとめ上げ、グループで議論させた。

- ・生徒たちは、「各機関を地方へ移すことで、地方活性化や人口増加が見込める。」「災害が起こった時の、国民の安全や首都機能のまひ防止を考えると、分散した方がいい。」などと活発に意見を交わした。

○新聞記事を基にした議論を参考にしながら、「首都機能移転」について、自分の考えをまとめさせ、一部を全体でも共有した。



【新聞記事の情報を基にした議論を通して、多面的に考えを吟味する様子】

【生徒の様相から】

- ・「首都機能移転」についての賛否の意見を多面的・多角的に考察し、自分の意見を説明できた生徒が多かった。
- ・「首都機能移転」を切り口に、東京大都市圏の特質とともに、都市問題を考える視点について理解を深めることができた。

【授業後の生徒の感想から】

- ・情報量が多く、賛成、反対の両方の立場から理由を読み取るのはなかなか難しかったが、テレビやスマホより詳しく知ることができることが分かった。
- ・深く考えることがなかった「首都機能移転」について考えるよい機会になった。自分は反対の立場で考えていったが、賛成の立場の意見も読んでいくことで、より理解が深まった。教科書だけでなく、新聞記事を使った授業を通して、政治などにも興味をもてると思った。

【講師 東石山中学校校長 佐藤宏欣様（県NIEアドバイザー）から】

- ・新聞記事は、生徒が、社会の問題などを「自分事」として考えていく「判断材料」になる。
- ・新聞記事は授業のツールである。新聞記事の内容理解が目的にならないようにする。解決・追究させたい課題（どんな授業がしたいか）と新聞記事を結び付ける→（例）「見出し」を使って課題に対する意識を高める。「写真」を使ってイメージをもたせ、課題に対する意識を支える。「本文」を使って課題を追究させる。

授業の題材とした新聞記事

○首都機能移転について【東京新聞】2020. 7. 20

東京一極集中への批判などから1990年に衆参両院が国会移転を決議して議論が本格化。政府の国会等移転審議会が99年に「栃木・福島」「岐阜・愛知」「三重・畿央」の3候補地を選定し、誘致合戦は過熱したが、絞り込みには至らなかった。政党間両院協議会も、国会や首都機能のバックアップ体制の検討を始めたが、2005年を最後に協議は途絶えている。首都機能移転は、首都を丸ごと移転する「遷都」とは異なり、政府機関などの一部を移すことを指す。

○富士山噴火想定 首都機能分散が不可欠だ【産経新聞】2020. 4. 6

富士山で大規模な噴火が起きた場合、気象条件によっては3時間程度で首都圏の広範囲に火山灰が降り積もり、鉄道や道路の不通、停電と通信障害、断水などにより、首都機能は深刻なまひ状態に陥る。政府の中央防災会議（会長・安倍晋三首相）の作業部会が試算・予測した被害想定である。富士山の直近の大噴火で最大級とされる「宝永噴火」と同規模の噴火を想定した。除去が必要となる火山灰は、東日本大震災の災害廃棄物全量の10倍に相当する約4・9億立方メートルにのぼるという。住民の命と暮らしを守り、首都機能の早期回復を図るために、火山灰の除去など多岐にわたる対策を検討し実行する必要がある。

これと並行して、政治・経済の中核機能と人口の一極集中によって増大した「首都圏のリスク」の分散を、強力に推し進めるべきである。新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大で、東京を中心とした首都圏は、国内で最も深刻な状況にある。30年以内の発生確率が70％程度とさ

れるマグニチュード（M）7級の首都直下地震は「いつ起きてもおかしくない」とされる。気候変動により強化した台風、豪雨による首都圏の広域浸水も懸念される。あらゆる災害に対して首都圏は弱く、危険な状況にある。このままでは、首都機能のまひにより日本が機能不全に陥ることも避けられない。多発する災害を乗り越えて日本が存続していくためには、首都機能の分散が不可欠だ。その認識を政府、国会、自治体、財界、国民が共有すべきである。

これまでも、首都機能移転の機運が高まったことはある。平成2年には衆参両院が政府機能の移転を決議したが、東京都の猛反対や巨額の移転費用が障壁となって議論は打ち切られた。東日本大震災後にもリスク分散の観点から政府機能の一部移転が広く議論、検討された。しかし、現在進行中なのは文化庁の京都移転だけだ。各省庁の腰は重く、リスクの分散には程遠いのが現状。首都機能分散は膨大な費用と長い時間を要するが、今すぐ着手すべき喫緊の課題だ。自治体や省庁の利害にとらわれて、先延ばしにすることは許されない。

※参考

東濃は首都機能の有力移転先 コロナ禍の今こそ一極集中是正の議論を【中部経済新聞】2021.4.20

消費者庁が常設拠点 国際研究など担う【朝日新聞】2020.7.30

文化庁の京都移転計画に暗雲 想定外の事態発生、予定に間に合うか【京都新聞】2021.9.15

富士山噴火想定 首都機能分散が不可欠だ【産経新聞】2020.4.6

小池都知事 首都機能移転「成長につながらない」【日本経済新聞】2020.3.6

一極集中是正 権限財源を移譲せねば【中日新聞】2020.7.25

「首都岡山」なにそれ。百人の人…【山陽新聞】2021.8.30

5 成果と今後

本年度は、NIEについて共通理解を図り、目的意識を促すための職員研修を計画的に設定しながら、教科等で新聞記事を活用できる場や機会が設定できたら取り入れていくというスタンスで進めてきた。新学習指導要領の全面实施への対応、GIGAスクール構想の急速な推進への対応、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応のため、授業における活用は限定的であったが、研修や実践を通して、今後、授業において新聞記事をどのように活用していくか（いけるか）、視点を整理できた。

- ・学習内容としての活用
- ・学習対象や課題に対する問題意識、興味・関心を触発する手立てとしての活用
- ・当校が身に付けさせたい資質・能力を育成する方法としての活用
- ・社会に触れる、社会を意識する窓口としての活用
- ・教室での学びを意味付けること（今学んでいることが、社会とつながっている、社会でも大切なことであるという認識と実感）を促す活用

次年度（2年次）は、生徒および職員が、日常的に身近に新聞と接する環境づくりをさらに充実させるとともに、新聞と親和性のある単元や題材で、新聞記事の教材化を積極的に行い、生徒が、実社会や世界の現実を自分事としてとらえ、考察のための見方・考え方を学ぶ授業を実践していきたい。（和泉 拓）